



大阪アパレル物流協議会



大阪アパレル物流協議会
量販店部会



大阪アパレル物流協議会

大阪アパレル物流協議会とは

大阪アパレル物流協議会

略称 OAP (Osaka Apparel Physical Distribution Conference)

設立 昭和53年4月21日

設立趣旨 繊維製品を主として営む会員企業が相互の連携を図り、物流に関する問題研究・改善に努め業界発展に寄与する。

会員企業数 正会員28社／賛助会員13社
後援会員32社／特別会員1社

HP <http://www.oap-net.jp/>

全国組織 NAP日本アパレル物流連合会(平成12年3月設立)
大阪・東京・中部の3地区のアパレル物流連絡会が結束した組織。



大阪アパレル物流協議会

量販店部会

方針

- ・主要得意先の物流戦略・方針の把握と物流条件統一化、公正化の推進。
- ・物流業務の効率化と物流コスト削減の推進。
- ・物流の新しい流れに適應する人材の育成。



大阪アパレル物流協議会

量販店部会

共同購入

- 賛助会員(野崎印刷紙業)
- OAP会員企業向けの共通商品
- 発送袋、伝票袋<デリバリーパック>

共同配送

- 扇町運送㈱による共同配送を実施。



量販店(チェーンストア)アパレルの物流の現状

1 量販店向けアパレルの納品について

量販店への納品方法は以下のとおりに分類できる。

①集荷システム	量販店の物流グループ会社等が、各卸、メーカーのセンターに集荷して、自社のセンターへ届ける。	イオン、イズミヤ、ダイエー
②路線便	各卸・メーカーのセンターへ集荷を行ない、量販店のセンターへ納品する。佐川急便、福山通運、ヤマト運輸 他	各社
③自社便	自社で手配した便で量販店のセンターへ納品する。 チャーター便	
④共同配送	各卸・メーカーのセンターへ集荷を行ない、量販店のセンターへ納品する。	



問題点

①集荷システム

- ・集荷時間が早い(遅い)、
- ・卸・メーカーの各センターを回ってくるため、集荷時間が変動。

②路線便

- ・納品先の着荷時間が波動により影響を受ける。
- ・口割れ。口割れ発生時受取拒否。全数受取拒否のセンターもある。
衣料品以外の混載もある。

③自社便(チャーター便)

- ・積載効率。1車あたりの積載量。量販店の追加注文の頻度や少量発注のため、コストが掛かる。



集荷システム、路線便、自社便、共同配送

分類	集荷システム	路線便	自社(チャーター)便	共同配送	メリット
混載商品	衣料品・雑貨等の同類品 ケースの混載。	工業製品等様々な重量・形状 の商品と混在。食品との混 載。	自社製品のみ。	衣料品・雑貨等の同類品 ケースの混載。	商品破損削減
配送品質	自社物流の為、貨物特性 及び納品先情報の理解度 高い。 納品先まで直送なので口 割は無い。	一般乗務員の為、貨物特性 及び納品先情報の理解度低 中継のため口割れ等の事故 のリスク。	貨物特性および納品先 情報はチャーター便の場 合一定ではない。 納品先まで直送なので 口割は無い。	貨物特性および納品先情 報を熟知。 納品先まで直送なので 口割は無い。	輸送事故削減
配送料金	路線便と同等。 料金は従量。単価は各社 共通。	一般的には路線タリフ計算。 一定以上コスト削減不可。 荷主により料金は異なる。	一車あたりの納品個数で 変動。	参画企業との共同費用負 担の仕組みによる低コスト 構造。	運賃削減
配送時間	当日夜センター着。	翌日または翌々日中着(翌 日、翌々日は各地域設定)	指定時間。	翌日指定時間着。	配送時間指定
出荷作業	送り状貼付作業不要。 配送先別の仕分け不要。	送り状貼付作業必要 配送先別の仕分け必要	送り状貼付作業不要。 配送先別の仕分け不要。	送り状貼付作業不要。 配送先別の仕分け不要。	出荷時作業コスト 削減



量販店(チェーンストア)アパレルの物流の現状

2 量販店向けアパレルの出荷について

1)リードタイム

- 量販店の注文は、大別して初回、追加(定期発注)がある。

追加(定期発注)は卸・メーカーが当日注文データを受信し当日出荷。契約した期日に納品。大半の量販店は注文をした翌日に自社の物流センターへ納品を求める。

2)物流加工

- アパレル製品には、商品にJAN、売価の表示がある商品タグ・ラベルがついていないものがある。

量販店は衣料品については、メーカー・卸が値札を付けて納品を求める。

衣料品の値札付けは、多種多様の値札を人海戦術商品に値札を付ける限られた時間の中で物流加工をおこない、出荷することを要求される。



OAPの取り組む量販店共同配送

大阪アパレル物流協議会量販店部会は平成12年2月から、
量販店向け共同配送を開始。

平成13年3月より扇町運送株による共同配送を実施。



1 目的

・輸送の共同化によるアウトソーシングと位置づけ、複数の荷主企業の個別
配送・物流条件を整備し、OAP価格にて指定運送業者より一括輸送する。

・貨物量のスケールメリットにより、車両の稼働効率を高め、積載効率をアッ
プし物流波動を相殺することにより、コストダウンにつなげる。

・地球温暖化防止国民運動『チャレンジ25』キャンペーンの参加団体として、
NOX・PM法の規制に沿ったCO2の削減に取り組み社会貢献する。



2 OAP参加企業のメリット

① コスト面

- 共同配送のスケールメリットとして、OAP価格での運賃による運用がなされ、路線便と比較して安価な料金設定となっている。
- 共同配送では複数店舗の商品の詰め合わせ梱包(混載)が可能で、荷物の小口化に対応できる。別途開梱手数料が必要であるが、運賃を削減することが可能である。
- 単独車両にて得意先に配送される為、得意先PD(SCM)ラベルのみ貼付で出荷可能となり荷札が不要。



2 OAP参加企業のメリット

② 品質面

- 共同配送は他の路線便とは異なり積み替えが1回の為、特に商品の口割れがなく得意先様からの高い評価を得ている。
- 輸送の3原則(安全・迅速・正確)に徹し、誤納・遅納・事故は極めて少ない。

③ 利便性

- 共同配送は集荷時間の指定が可能で、集荷時間については他社が集荷しない時間まで集荷も可能である。
- 納品時間も深夜、早朝の通常の路線便が対応不可の時間帯に納品を完了できる。



2 OAP参加企業のメリット

④ 納入先の評価

- 共同配送により配送先センターのトラックヤードへの入車台数削減効果も高く、荷受業務負担軽減効果とともに集荷時の混雑緩和に大きく貢献している。
- 得意先センター近隣地域からの苦情(騒音・排気ガス・道路渋滞)が多くそれらの課題の解決策として共同配送のさらなる推進を期待されている。



3 実績

① 個数目標 年間 100万個 2012年度実績 71万個

② 共同配送参加企業(センター)数 21センター

参加企業センター所在地

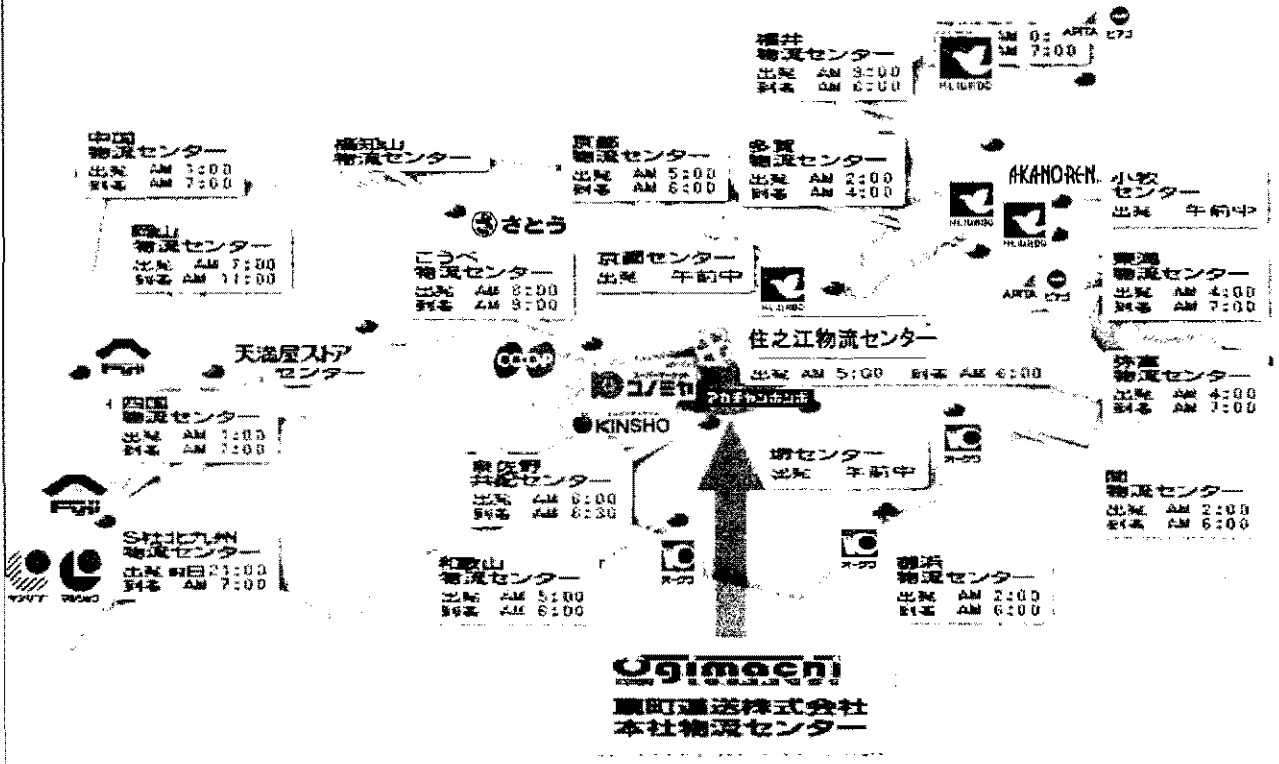
神戸市、兵庫県西宮市、三田市、加古川市、
大阪市、大阪府茨木市、豊中市、摂津市、東大阪市、堺市、 泉大津市、
和泉市、京都市



大阪アパレル物流協議会

③ 参加量販店(センター)数

22センター様



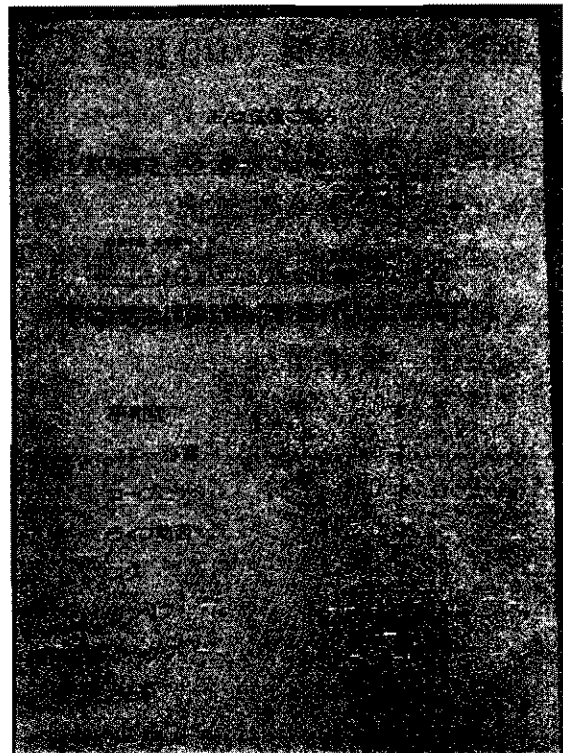
大阪アパレル物流協議会

4 フロー (出荷)

①集荷依頼 FAX

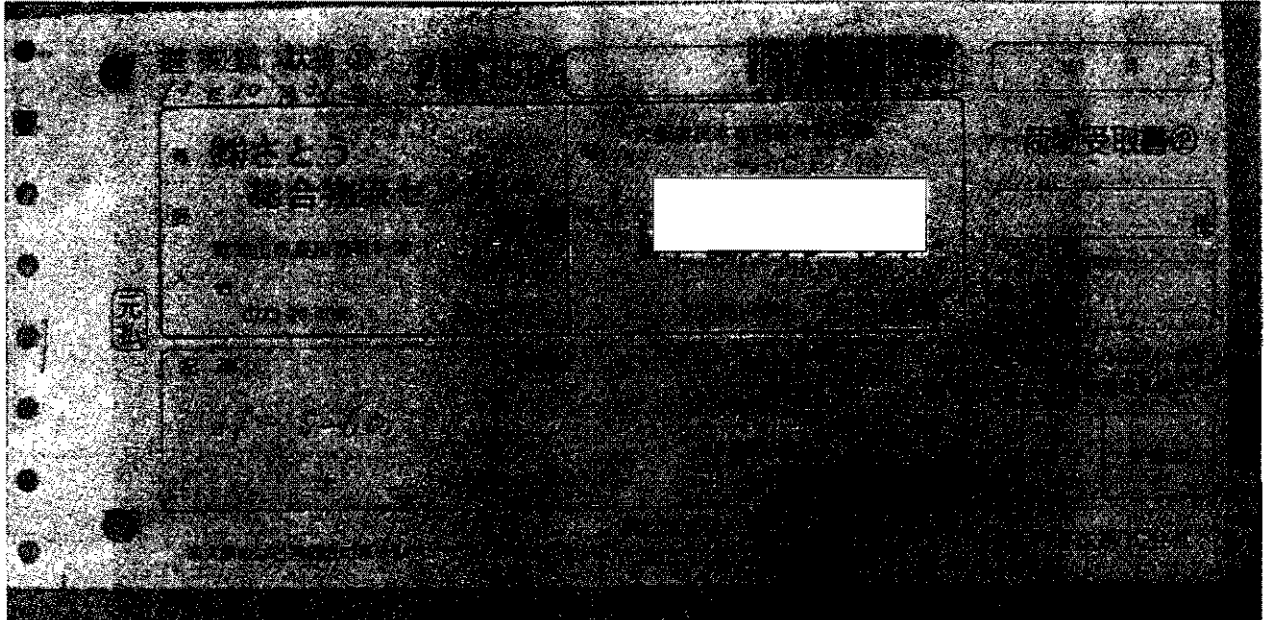
- ・得意先名
- ・才数
- ・予定出荷時間

記入



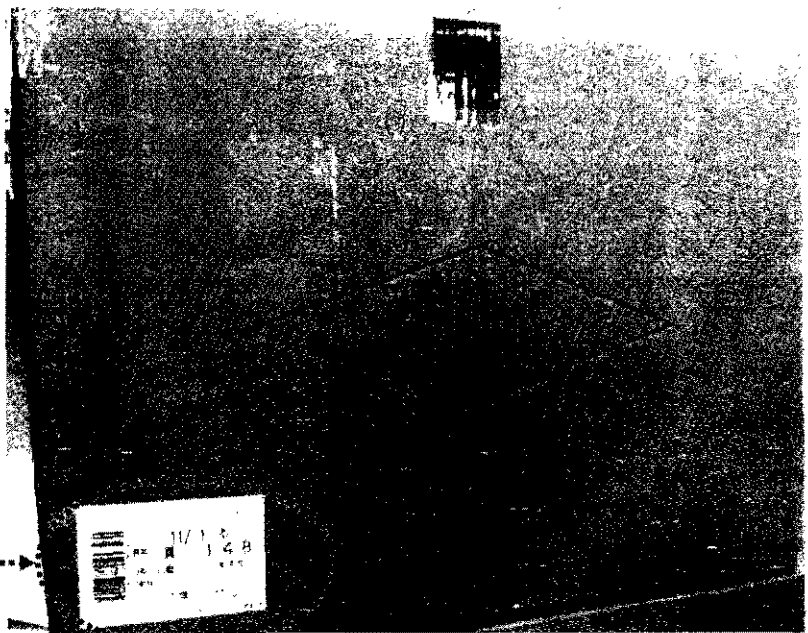
4 フロー（出荷）

②送り状記入

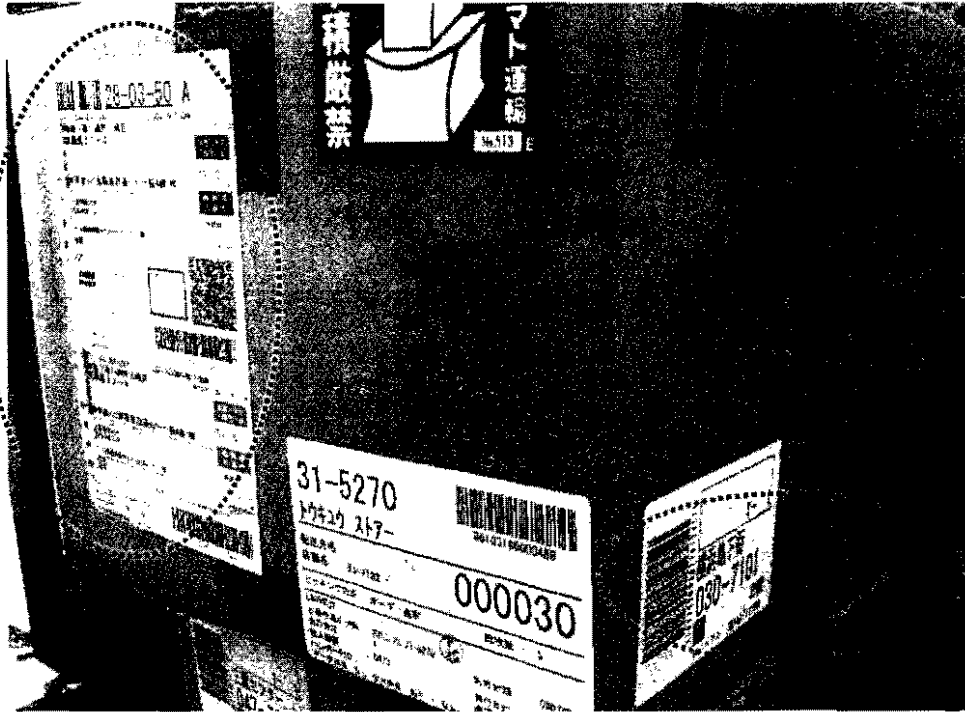


4 フロー（出荷）

③得意先指定PD(SCM)ラベルを荷物に貼付

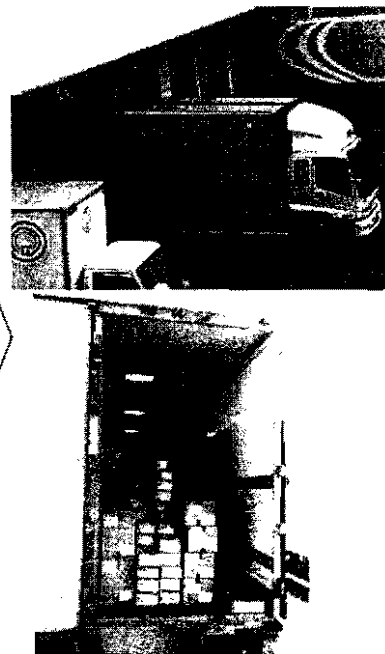
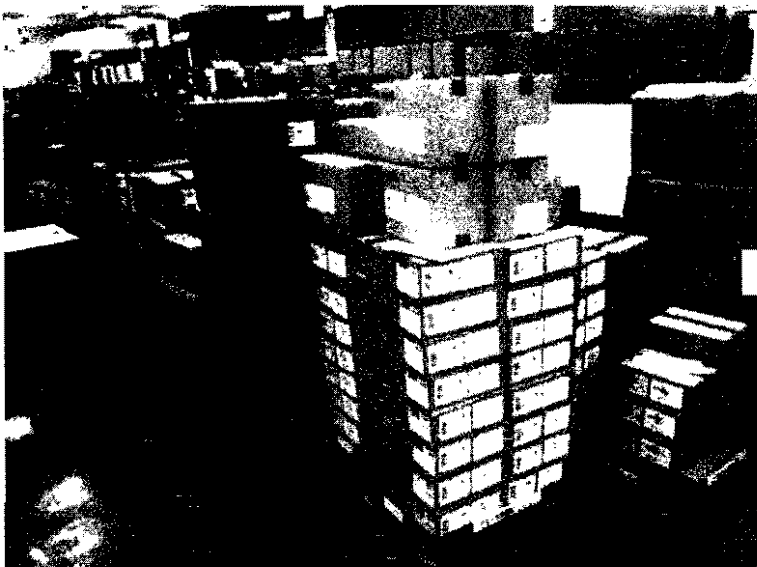


参考 通常路線便は得意先PDラベル+ 路線便送り状



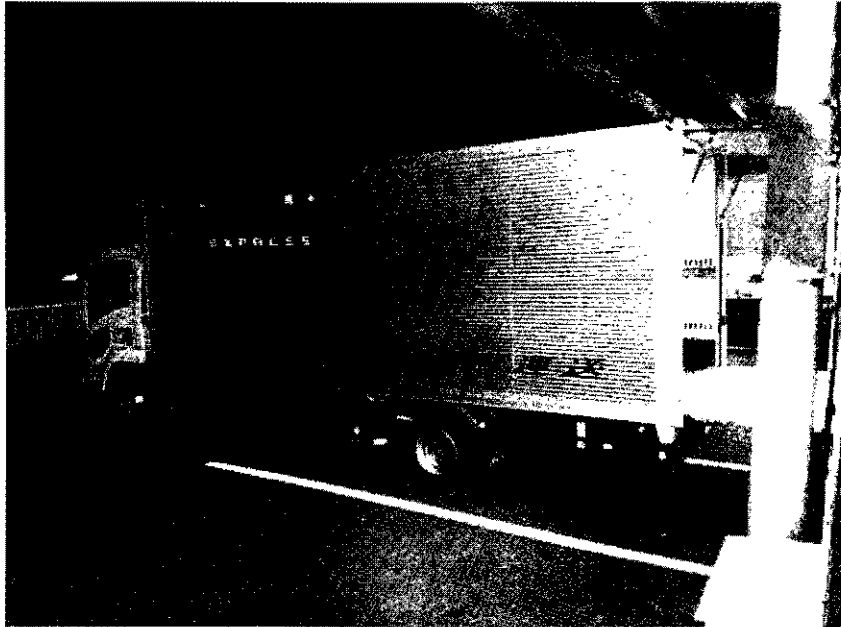
4 フロー（出荷）

④専用トラックで集荷



4 フロー（扇町運送センター）

⑤トラック到着



4 フロー（自動仕分け機）

⑥自動レーンへ



4 フロー（自動仕分け機）

⑦SCM(PD)自動読み取り



4 フロー（自動仕分け機）

⑧読み取り風景

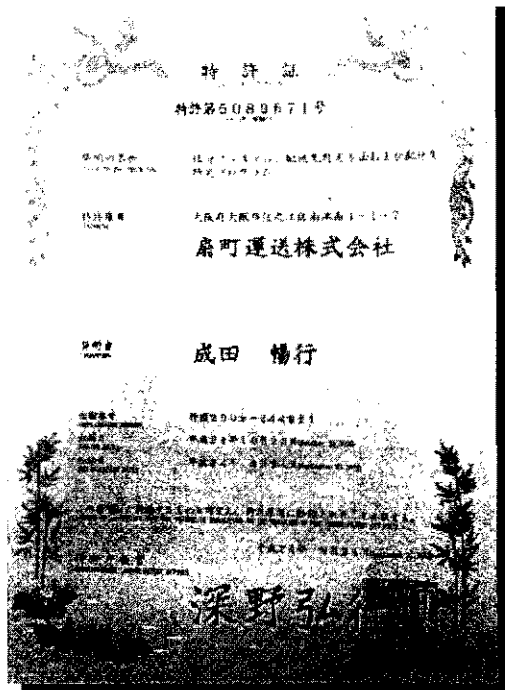


4 フロー（自動仕分け機）

⑨方面（センター別）仕分け



自動仕分システム 特許取得



特許第5089671号

『仕分けシステム、配送先特定方法
および配送先特定プログラム』

出願日 平成21年10月23日

登録日 平成24年 9月21日

発明者 成田暢行

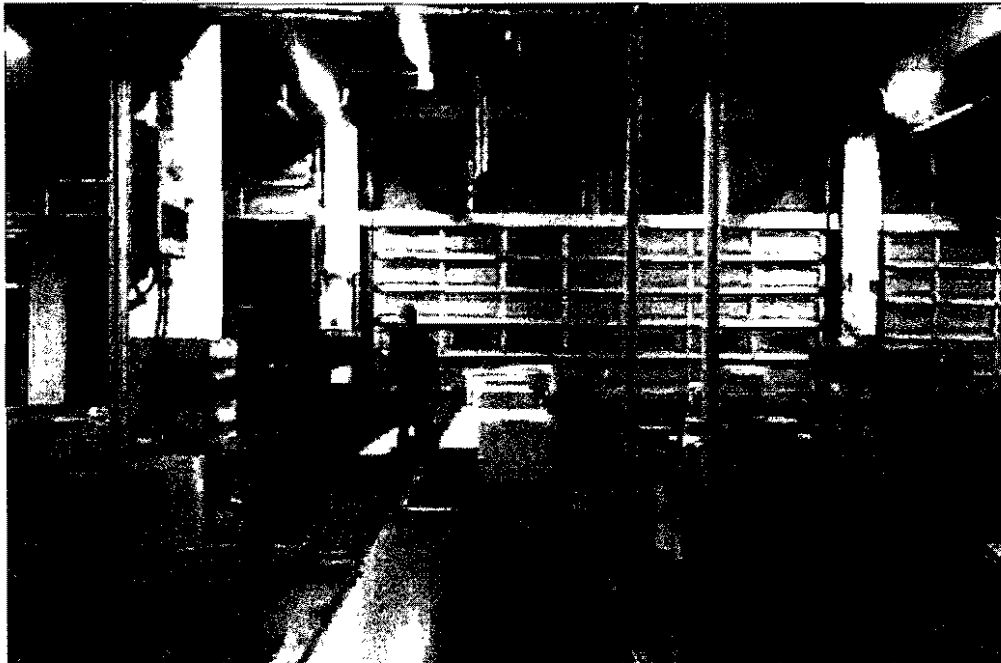
（扇町運送株式会社代表取締役社長）



大阪アパレル物流協議会

4 フロー（扇町運送センター）

自動レーンから仕分けまで



大阪アパレル物流協議会

4 フロー（扇町運送センター）

⑩得意先様センターへ向け出発



5 問題点

- 発送個数拡大。目標100万個にむけて。
- 荷主及び発送先の拡大。
- 不採算路線の対策。
- 情報共有。

6 課題

- 共同配送の拡大。九州地区。
- 扇町物流センターをXDとし、得意先のTC・DCの再構築の検討する際にこの共同配送「幹線」を利用することに投資コストを抑えることができる。
- 扇町物流センターをOAPの共同購入資材等のDCとし、共配の集荷時に配送する。

